

MLPマンスリーレポート (2017年1月号)

2017年2月15日



MLP市場の動向について

MLP市場等の動向

■ 2017年1月のMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の代表的な動きを示すMLP指数は、前月末比+4.9%の大幅上昇となりました。20日に就任したトランプ米大統領が、これまで中断されていたパイプライン建設を推進する大統領令に署名し、積極的なエネルギー・インフラ政策に対する期待感が高まったことや、月を通して原油価格が1バレル50米ドル前半で安定して推移したことなどが背景です。OPEC(石油輸出国機構)の減産の順守状況に注目が集まりましたが、月の後半に順調な進捗が確認されると原油相場はそれを好感しました。また、投資家のコモディティ市場への投資意欲が高まったことからMLP市場への資金流入に増加が見られたことなども、MLP市場に追い風となりました。なお、EIA(米エネルギー情報局)の発表した速報値で、米国の原油生産量が2ヵ月連続で増加したことも注目を集めました。

各指数の期間別騰落率

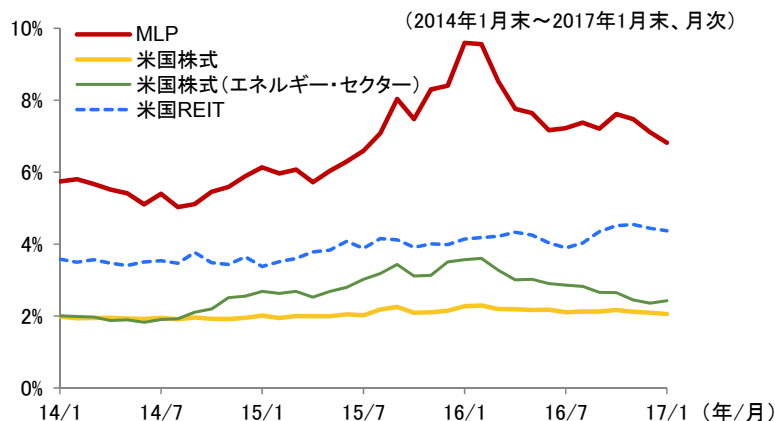
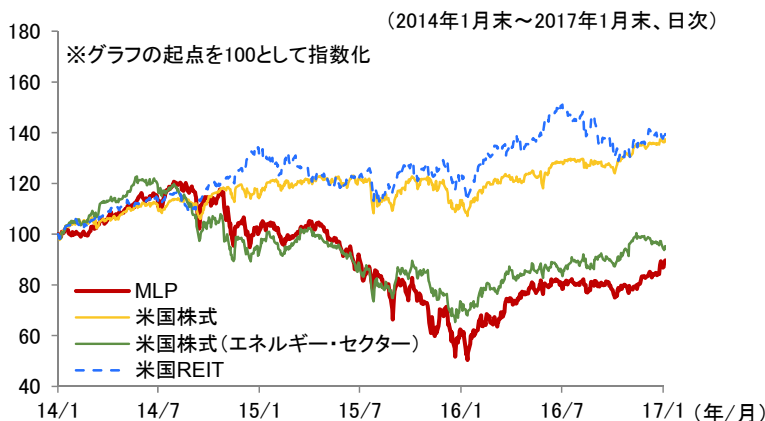
各指数の実績配当利回り

作成基準日: 2017年1月31日	各指数の期間別騰落率					各指数の実績配当利回り	
	1ヵ月	年初来	1年	3年	5年	2017年1月31日	前月末比
MLP	4.9%	4.9%	39.6%	-12.8%	15.0%	6.82%	-0.29%
米国株式	1.9%	1.9%	20.0%	36.2%	93.3%	2.05%	-0.03%
米国株式(エネルギー・セクター)	-3.2%	-3.2%	28.5%	-5.5%	16.1%	2.42%	0.07%
米国REIT	0.2%	0.2%	12.8%	38.6%	65.8%	4.37%	-0.07%
原油価格(WTI)	-1.7%	-1.7%	57.1%	-45.8%	-46.4%	-	-
天然ガス価格	-18.4%	-18.4%	33.4%	-40.0%	19.8%	-	-

※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。※上記は月次データを基に算出しています。(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

各指数の推移 (直近3年)

各指数の実績配当利回りの推移 (直近3年)



※使用している指数については、下記【当資料で使用している指数について】をご覧ください。(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今月のピックアップ ～トランプ米大統領のエネルギー・インフラ政策に高まる期待感～

※以下、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見通しとなります。

2017年1月24日、トランプ米大統領は、カナダから米国に原油を輸送する「キーストーンXL・パイプライン」と米ノースダコタ州等に敷設予定の原油パイプライン「ダコタ・アクセス」の建設を推進する大統領令に署名しました。これにより、中断されていたパイプライン建設の再開の可能性が高まりました。また、米国のエネルギー生産拡大を公約に掲げているトランプ政権による、積極的なエネルギー・インフラ政策への期待が高まっていることから、MLP市場参加者および経営陣の心理が改善し、事業買収等の前向きな投資がより積極的になることが期待されます。

【当資料で使用している指数について】 MLP: アレリアンMLPインデックス(配当込み)、米国REIT: FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)、米国株式: S&P500指数(配当込み)、米国株式(エネルギー・セクター): エネルギー・セレクト・セクター指数(配当込み)、原油価格(WTI): WTIスポット価格、天然ガス価格: ヘンリーハブ・スポット価格(全て米ドルベース)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。当資料のお取扱いについては最終ページをご覧ください。

【 ご留意事項 】

- 当資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。